

「大阪北部地震・西日本豪雨が中小企業に及ぼす影響」について

このたびの大阪北部地震ならびに西日本豪雨により被災された皆さま、そのご家族、関係者の皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

平成30年6月18日に発生した大阪北部地震では、鉄道をはじめとする都市交通がマヒし、多くの帰宅困難者が発生しました。また、7月5日から西日本を襲った集中豪雨では、物流が寸断されるなど、企業活動に影響が出ています。

今回、「大阪北部地震・西日本豪雨が中小企業に及ぼす影響」について緊急のアンケート調査を実施いたしました。

調 査 要 項

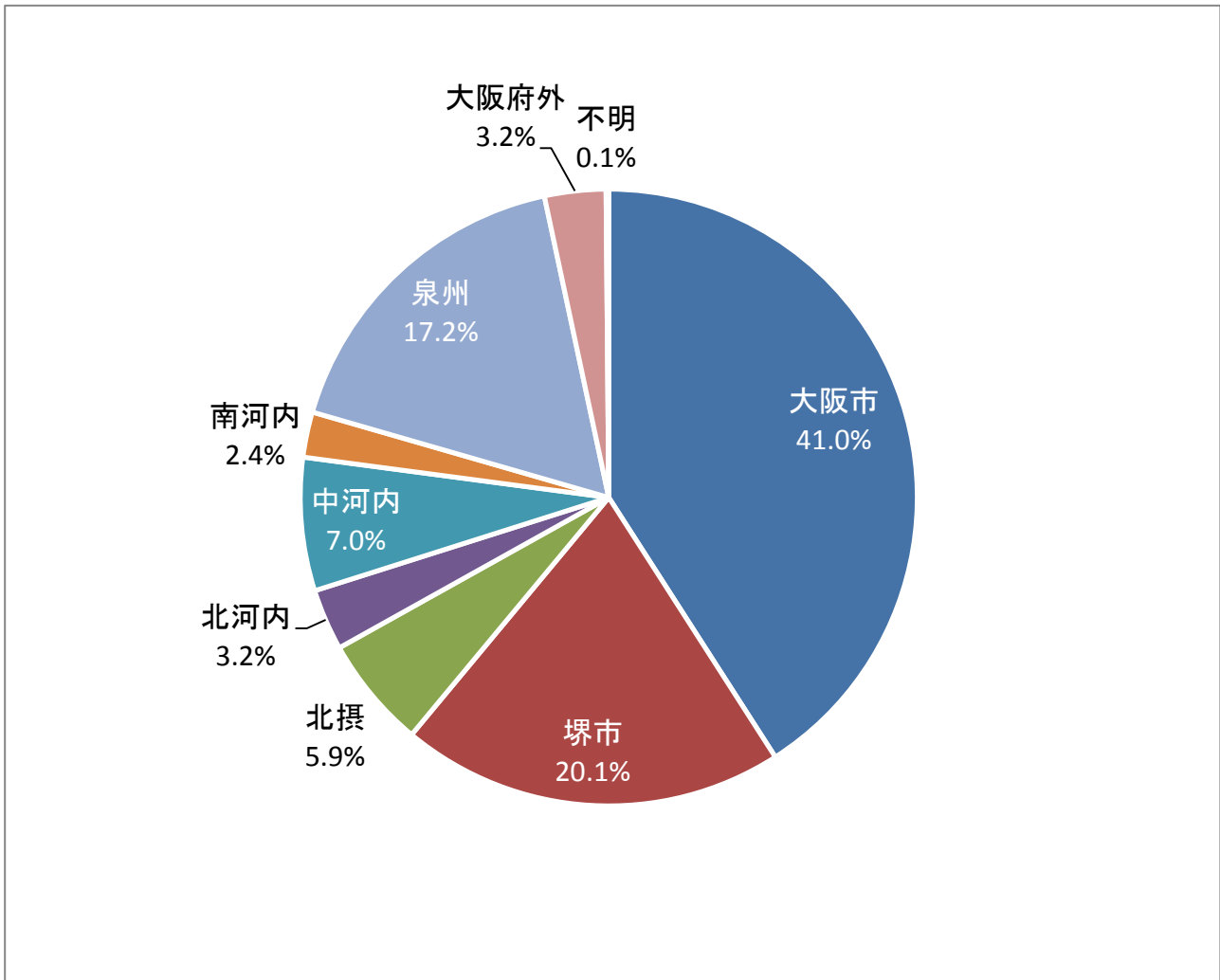
調 査 時 点	2018年7月下旬
回 答 企 業 数	715 社(大阪府内ならびに尼崎市の当金庫お取引先)
調 査 方 法	聞き取りおよびメールによる調査

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	30	16	23	8	30	21	2	27	157	22.0%	22.0%
5～10人	58	27	7	5	58	17	10	31	213	29.8%	51.7%
11～20人	69	19	5	3	37	11	16	14	174	24.3%	76.1%
21～30人	30	4	4	3	10	12	4	5	72	10.1%	86.2%
31～50人	22	3	2	2	7	5	8	2	51	7.1%	93.3%
51～100人	11	3	0	5	0	6	3	1	29	4.1%	97.3%
101～	4	0	0	1	3	4	4	1	17	2.4%	99.7%
無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0.3%	100.0%
計	225	72	41	27	145	76	48	81	715	100.0%	
構成比	31.5%	10.1%	5.7%	3.8%	20.3%	10.6%	6.7%	11.3%	100.0%		

アンケート企業の事業エリア

n=715



エリア	大阪市	堺市	北摂	北河内	中河内	南河内	泉州	大阪府	未回答	全体
企業数	293	144	42	23	50	17	123	23	1	715
構成比	41.0%	20.1%	5.9%	3.2%	7.0%	2.4%	17.2%	3.2%	0.1%	100.0%

各エリアの概要

エリア	該当する市郡
大阪市	大阪市
堺市	堺市
北摂	豊中市・池田市・箕面市・吹田市・高槻市・茨木市・摂津市・豊能郡・三島郡
北河内	守口市・枚方市・寝屋川市・大東市・門真市・四条畷市・交野市
中河内	八尾市・柏原市・東大阪市
南河内	富田林市・河内長野市・松原市・羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・南河内郡
泉州	泉大津市・和泉市・高石市・岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・泉北郡・泉南郡
大阪府外	大阪府外の市郡

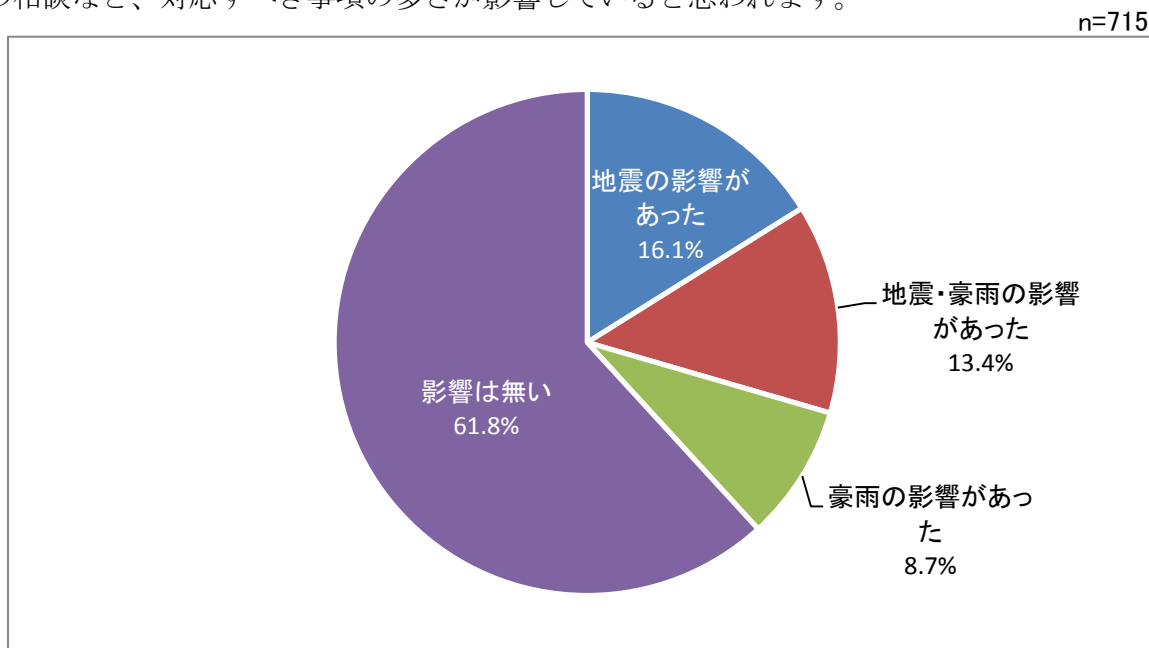
Q 1. 今回の地震・豪雨は貴社の事業に影響はありましたか？

大阪北部地震・西日本豪雨の影響については、「地震の影響があった」が16.1%、「地震・豪雨の影響があった」が13.4%、「豪雨の影響があった」が8.7%で、合わせて4割近くの企業で影響があり、地震・豪雨ともに地元大阪に大きな影響を残しています。

特に、震源地である北摂地区では、「地震の影響があった」が50.1%、「地震・豪雨の影響があった」が21.4%と合わせて7割以上も地震の影響がありました。反対に、震源地から距離のある堺市や泉州地区では地震よりも豪雨の影響が上回りました。

業種別では、運輸業が7割近くで地震・豪雨の影響を受けたほか、卸売業も半数近くが影響を受けています。

従業員数別では、規模が大きい企業ほど影響を受けています。従業員の安否や取引先との今後の相談など、対応すべき事項の多さが影響していると思われます。



エリア別

単位：%

	地震の影響があった	地震・豪雨の影響があった	豪雨の影響があった	影響は無い
全体	16.1	13.4	8.7	61.8
大阪市	22.6	13.0	4.1	60.3
堺市	10.3	17.9	15.9	55.9
北摂	50.1	21.4	7.1	21.4
北河内	17.4	21.7	4.3	56.6
中河内	8.0	10.0	8.0	74.0
南河内	5.9	29.4	5.9	58.8
泉州	2.5	4.1	11.6	81.8
大阪府外	4.3	13.0	17.4	65.3

業種別

単位：%

	地震の影響があった	地震・豪雨の影響があった	豪雨の影響があった	影響は無い
全体	16.1	13.4	8.7	61.8
製造業	15.6	11.6	8.5	64.3
卸売業	18.1	13.9	13.9	54.1
小売業	9.8	14.6	4.9	70.7
飲食業	19.2	15.4	7.7	57.7
建設業	16.0	13.2	9.0	61.8
サービス業	15.8	10.5	6.6	67.1
運輸業	27.1	27.1	12.5	33.3
不動産業	12.3	12.3	6.2	69.2

従業員数別

単位：%

	地震の影響があった	地震・豪雨の影響があった	豪雨の影響があった	影響は無い
全体	16.1	13.4	8.7	61.8
4人以下	15.4	9.0	3.2	72.4
5～10人	19.2	10.3	7.9	62.6
11～20人	13.2	12.1	11.5	63.2
21～30人	9.9	19.7	14.1	56.3
31～50人	23.5	17.6	9.8	49.1
51～100人	6.9	37.9	6.9	48.3
101人以上	35.4	23.5	17.6	23.5

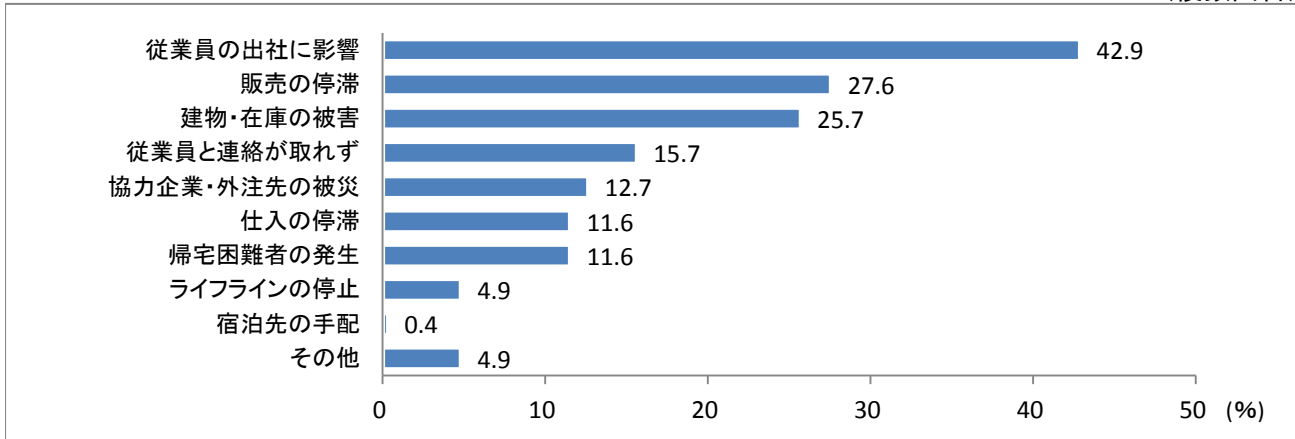
Q2. Q1で「地震の影響があった」「地震・豪雨の影響があった」「豪雨の影響があった」と回答した方にお尋ねします。
地震・豪雨への対応でどのような問題が発生しましたか？

どのような影響があったかについては、「従業員の出社に影響」が42.9%と最も高くなりました。「販売の停滞」も27.6%となっており、鉄道の運転見合わせや高速道路の通行止めが相次ぎ、一般道路も渋滞が多発したことで企業活動に支障が出たものと思われます。

地震の影響があった企業では「建物・在庫の被害」の割合が高くなりました。

エリア別での「建物・在庫の被害」は、特に震源地周辺の北摂地区と北河内地区で6割を超えています。

n=268(複数回答)



エリア別

単位：%

	建物・在庫の被害	従業員の出社に影響	従業員と連絡が取れず	帰宅困難者の発生	宿泊先の手配	ライフラインの停止	仕入の停滞	販売の停滞	協力企業・外注先の被災	その他
全体	25.7	42.9	15.7	11.6	0.4	4.9	11.6	27.6	12.7	4.9
大阪市	22.6	47.0	14.8	17.4	0.9	4.3	13.0	27.8	14.8	3.5
堺市	8.1	51.6	35.5	3.2	0.0	1.6	6.5	29.0	8.1	9.7
北摂	63.6	36.4	3.0	6.1	0.0	9.1	3.0	21.2	12.1	3.0
北河内	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	10.0
中河内	25.0	41.7	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0
南河内	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0
泉州	19.0	19.0	4.8	14.3	0.0	0.0	33.3	42.9	19.0	4.8
大阪府外	25.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0

被害の内容

単位：%

	建物・在庫の被害	従業員の出社に影響	従業員と連絡が取れず	帰宅困難者の発生	宿泊先の手配	ライフラインの停止	仕入の停滞	販売の停滞	協力企業・外注先の被災	その他
全体	25.7	42.9	15.7	11.6	0.4	4.9	11.6	27.6	12.7	4.9
地震の影響があった	36.3	36.3	12.4	9.7	0.0	5.3	14.2	25.7	14.2	3.5
地震・豪雨の影響があった	20.2	50.0	22.3	17.0	1.1	5.3	9.6	31.9	13.8	6.4
豪雨の影響があった	14.8	44.3	11.5	6.6	0.0	3.3	9.8	24.6	8.2	4.9
影響は無い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別

単位：%

	建物・在庫の被害	従業員の出社に影響	従業員と連絡が取れず	帰宅困難者の発生	宿泊先の手配	ライフラインの停止	仕入の停滞	販売の停滞	協力企業・外注先の被災	その他
全体	25.7	42.9	15.7	11.6	0.4	4.9	11.6	27.6	12.7	4.9
製造業	28.8	45.0	16.3	11.3	0.0	5.0	13.8	32.5	11.3	3.8
卸売業	15.2	45.5	18.2	21.2	0.0	0.0	24.2	39.4	9.1	3.0
小売業	18.2	36.4	18.2	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1
飲食業	30.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	10.0
建設業	22.6	35.8	13.2	5.7	0.0	1.9	7.5	18.9	24.5	9.4
サービス業	20.0	72.0	20.0	20.0	0.0	16.0	0.0	8.0	8.0	0.0
運輸業	16.1	32.3	16.1	12.9	3.2	3.2	9.7	45.2	9.7	6.5
不動産業	56.0	40.0	12.0	12.0	0.0	8.0	4.0	8.0	12.0	0.0

従業員数別

単位：%

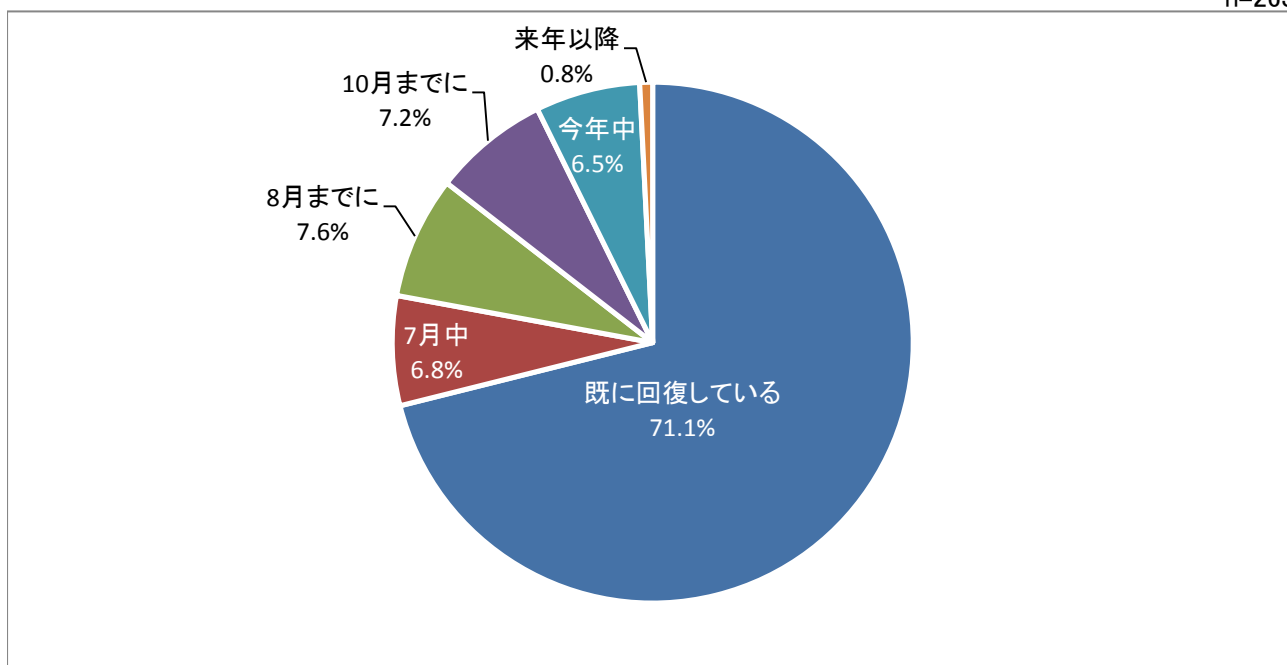
	建物・在庫の被害	従業員の出社に影響	従業員と連絡が取れず	帰宅困難者の発生	宿泊先の手配	ライフラインの停止	仕入の停滞	販売の停滞	協力企業・外注先の被災	その他
全体	25.7	42.9	15.7	11.6	0.4	4.9	11.6	27.6	12.7	4.9
4人以下	40.5	19.0	4.8	4.8	0.0	2.4	11.9	33.3	11.9	2.4
5～10人	20.3	44.3	13.9	7.6	0.0	6.3	11.4	30.4	19.0	3.8
11～20人	28.6	47.6	17.5	12.7	0.0	1.6	3.2	22.2	7.9	4.8
21～30人	13.3	53.3	36.7	13.3	3.3	6.7	10.0	20.0	6.7	3.3
31～50人	23.1	50.0	7.7	26.9	0.0	0.0	23.1	26.9	7.7	11.5
51～100人	21.4	57.1	14.3	14.3	0.0	7.1	21.4	28.6	28.6	14.3
101人以上	38.5	38.5	23.1	15.4	0.0	23.1	23.1	30.8	7.7	0.0

Q3. Q1で「地震の影響があった」「地震・豪雨の影響があった」「豪雨の影響があった」と回答した方にお尋ねします。
どの程度の期間で回復すると思われますか？

地震・豪雨からの回復については「既に回復している」が71.1%で、ほとんどの企業で災害前への状況に戻っています。また、大半の企業が今年中に平時の状態へと回復すると見えています。

しかし、西日本豪雨については、依然として西日本各地で鉄道網や道路網の寸断が続いているため、大阪府内の企業においても、サプライチェーンへの影響が今後も懸念されます。

n=263



エリア別 単位：%

	既に回復している	7月中	8月までに	10月までに	今年中	来年以降
全体	71.1	6.8	7.6	7.2	6.5	0.8
大阪市	73.9	4.3	6.1	8.7	7.0	0.0
堺市	80.4	9.8	3.3	1.6	3.3	1.6
北摂	45.1	19.4	9.7	12.9	9.7	3.2
北河内	77.8	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0
中河内	83.4	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
南河内	57.1	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
泉州	65.0	0.0	25.0	5.0	5.0	0.0
大阪府外	62.5	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0

被害の内容 単位：%

	既に回復している	7月中	8月までに	10月までに	今年中	来年以降
全体	71.1	6.8	7.6	7.2	6.5	0.8
地震の影響があった	74.5	7.3	5.5	7.3	4.5	0.9
地震・豪雨の影響があった	65.5	6.5	9.7	8.6	9.7	0.0
豪雨の影響があった	73.3	6.7	8.3	5.0	5.0	1.7
影響は無い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別 単位：%

	既に回復している	7月中	8月までに	10月までに	今年中	来年以降
全体	71.1	6.8	7.6	7.2	6.5	0.8
製造業	70.1	10.4	6.5	9.1	3.9	0.0
卸売業	75.0	3.1	6.3	12.5	3.1	0.0
小売業	63.6	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1
飲食業	45.4	9.1	9.1	18.2	18.2	0.0
建設業	69.3	7.7	9.6	0.0	11.5	1.9
サービス業	92.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	80.7	9.7	3.2	3.2	3.2	0.0
不動産業	54.1	4.2	16.7	12.5	12.5	0.0

従業員数別 単位：%

	既に回復している	7月中	8月までに	10月までに	今年中	来年以降
全体	71.1	6.8	7.6	7.2	6.5	0.8
4人以下	47.6	0.0	16.7	21.4	11.9	2.4
5~10人	74.0	9.1	7.8	6.5	2.6	0.0
11~20人	77.1	6.6	4.9	4.9	4.9	1.6
21~30人	75.9	13.8	3.4	0.0	6.9	0.0
31~50人	77.1	3.8	3.8	3.8	11.5	0.0
51~100人	57.2	7.1	14.3	7.1	14.3	0.0
101人以上	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0

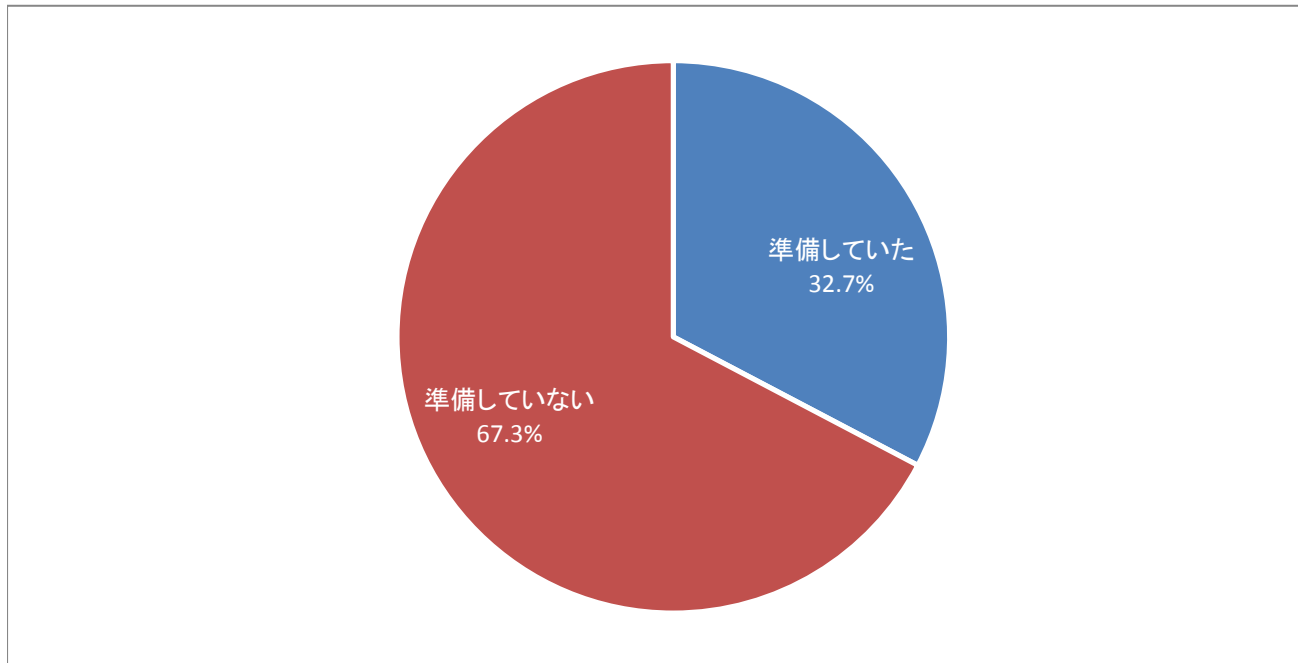
Q 4. 貴社は災害への準備をしていましたか？

災害対策については、今回の地震・豪雨以前に「準備していた」企業は32.7%となり、当金庫で調査した東日本大震災（2011年）の26.1%、熊本地震（2016年）の20.2%よりも高くなりました。

全国各地で地震などの災害が頻発しており、災害対策への関心が以前よりも高まっています。

しかしながら、依然として「準備していない」企業が7割近くありました。今回の大阪北部地震では1936年の河内大和大地震以来、大阪府が約80年ぶりに震源地となり被災しました。南海トラフ大地震や上町断層直下型地震の発生が予想されるなか、防災や減災を目的とした災害対策が求められます。

n=707



エリア別 単位：%

	準備していた	準備していない
全体	32.7	67.3
大阪市	38.4	61.6
堺市	27.5	72.5
北摂	34.1	65.9
北河内	21.7	78.3
中河内	36.0	64.0
南河内	23.5	76.5
泉州	29.5	70.5
大阪府外	18.2	81.8

被害の内容 単位：%

	準備していた	準備していない
全体	32.7	67.3
地震の影響があった	38.1	61.9
地震・豪雨の影響があった	32.3	67.7
豪雨の影響があった	23.3	76.7
影響は無い	32.4	67.6

業種別 単位：%

	準備していた	準備していない
全体	32.7	67.3
製造業	30.9	69.1
卸売業	27.5	72.5
小売業	41.5	58.5
飲食業	34.6	65.4
建設業	32.2	67.8
サービス業	38.7	61.3
運輸業	31.3	68.7
不動産業	33.8	66.2

従業員数別 単位：%

	準備していた	準備していない
全体	32.7	67.3
4人以下	26.6	73.4
5～10人	27.8	72.2
11～20人	34.9	65.1
21～30人	38.9	61.1
31～50人	46.0	54.0
51～100人	42.9	57.1
101人以上	41.2	58.8

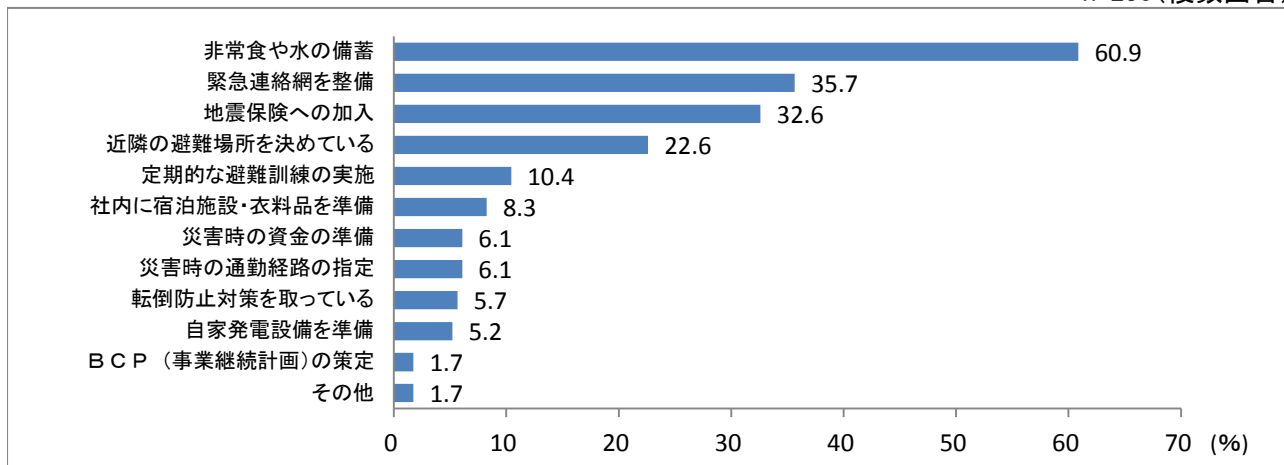
**Q5. Q4で「準備していた」と回答した方にお尋ねします。
どのような準備をしていましたか？**

災害対策の内容については、「非常食や水の備蓄」が60.9%と最も高くなっています。次に「緊急連絡網を整備」が35.7%、「地震保険への加入」が32.6%となっています。

従業員が少ない企業ほど「非常食や水の備蓄」を、従業員が多い企業ほど「緊急連絡網の整備」を重視する傾向にあります。

「BCP（事業継続計画）の策定」は、わずか1.7%となりました。多くの企業では従業員の生命を重視した対策を取っていますが、事業継続のための計画であるBCPについては策定している企業は非常に少ないのが実状です。

n=230(複数回答)



エリア別

	非常食や水の備蓄	地震保険への加入	近隣の避難場所を決めている	定期的な避難訓練の実施	自家発電設備を準備	BCPの策定	緊急連絡網を整備	社内に宿泊施設・衣料品を準備	災害時の通勤経路の指定	災害時の資金の準備	転倒防止対策を取っている	その他
全体	60.9	32.6	22.6	10.4	5.2	1.7	35.7	8.3	6.1	6.1	5.7	1.7
大阪市	64.5	38.2	20.9	11.8	7.3	0.9	32.7	6.4	3.6	6.4	5.5	1.8
堺市	71.8	20.5	25.6	7.7	0.0	2.6	38.5	17.9	0.0	7.7	7.7	2.6
北摂	35.7	50.0	14.3	7.1	0.0	7.1	21.4	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0
北河内	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
中河内	61.1	22.2	22.2	5.6	5.6	0.0	44.4	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0
南河内	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
泉州	63.9	19.4	33.3	5.6	8.3	2.8	38.9	2.8	13.9	5.6	2.8	2.8
大阪府外	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0

被害の内容

	非常食や水の備蓄	地震保険への加入	近隣の避難場所を決めている	定期的な避難訓練の実施	自家発電設備を準備	BCPの策定	緊急連絡網を整備	社内に宿泊施設・衣料品を準備	災害時の通勤経路の指定	災害時の資金の準備	転倒防止対策を取っている	その他
全体	60.9	32.6	22.6	10.4	5.2	1.7	35.7	8.3	6.1	6.1	5.7	1.7
地震の影響があった	53.5	58.1	18.6	11.6	9.3	2.3	25.6	9.3	2.3	7.0	7.0	0.0
地震・豪雨の影響があった	48.4	29.0	16.1	22.6	6.5	0.0	45.2	6.5	0.0	12.9	9.7	3.2
豪雨の影響があった	71.4	7.1	21.4	7.1	0.0	7.1	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
影響は無い	64.3	27.9	25.7	7.9	4.3	1.4	37.1	7.9	9.3	5.0	5.0	2.1

業種別

	非常食や水の備蓄	地震保険への加入	近隣の避難場所を決めている	定期的な避難訓練の実施	自家発電設備を準備	BCPの策定	緊急連絡網を整備	社内に宿泊施設・衣料品を準備	災害時の通勤経路の指定	災害時の資金の準備	転倒防止対策を取っている	その他
全体	60.9	32.6	22.6	10.4	5.2	1.7	35.7	8.3	6.1	6.1	5.7	1.7
製造業	63.8	30.4	26.1	5.8	4.3	2.9	37.7	5.8	8.7	5.8	7.2	2.9
卸売業	63.2	15.8	31.6	10.5	0.0	0.0	36.8	15.8	5.3	10.5	15.8	0.0
小売業	76.5	41.2	23.5	0.0	5.9	0.0	23.5	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0
飲食業	44.4	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
建設業	65.2	45.7	17.4	4.3	2.2	0.0	32.6	6.5	4.3	10.9	2.2	2.2
サービス業	55.2	13.8	24.1	34.5	10.3	3.4	34.5	13.8	3.4	6.9	10.3	0.0
運輸業	60.0	40.0	6.7	6.7	13.3	6.7	40.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7
不動産業	46.2	38.5	19.2	7.7	7.7	0.0	34.6	11.5	7.7	0.0	0.0	0.0

従業員数別

	非常食や水の備蓄	地震保険への加入	近隣の避難場所を決めている	定期的な避難訓練の実施	自家発電設備を準備	BCPの策定	緊急連絡網を整備	社内に宿泊施設・衣料品を準備	災害時の通勤経路の指定	災害時の資金の準備	転倒防止対策を取っている	その他
全体	60.9	32.6	22.6	10.4	5.2	1.7	35.7	8.3	6.1	6.1	5.7	1.7
4人以下	73.2	34.1	31.7	7.3	7.3	0.0	14.6	19.5	0.0	7.3	4.9	0.0
5～10人	57.6	37.3	20.3	6.8	6.8	0.0	28.8	10.2	13.6	3.4	3.4	1.7
11～20人	66.7	33.3	20.0	6.7	3.3	0.0	40.0	6.7	3.3	6.7	3.3	1.7
21～30人	57.1	17.9	25.0	10.7	0.0	3.6	53.6	3.6	10.7	7.1	17.9	0.0
31～50人	54.5	45.5	18.2	22.7	4.5	0.0	45.5	0.0	0.0	13.6	4.5	0.0
51～100人	58.3	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	41.7	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3
101人以上	14.3	14.3	28.6	42.9	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3

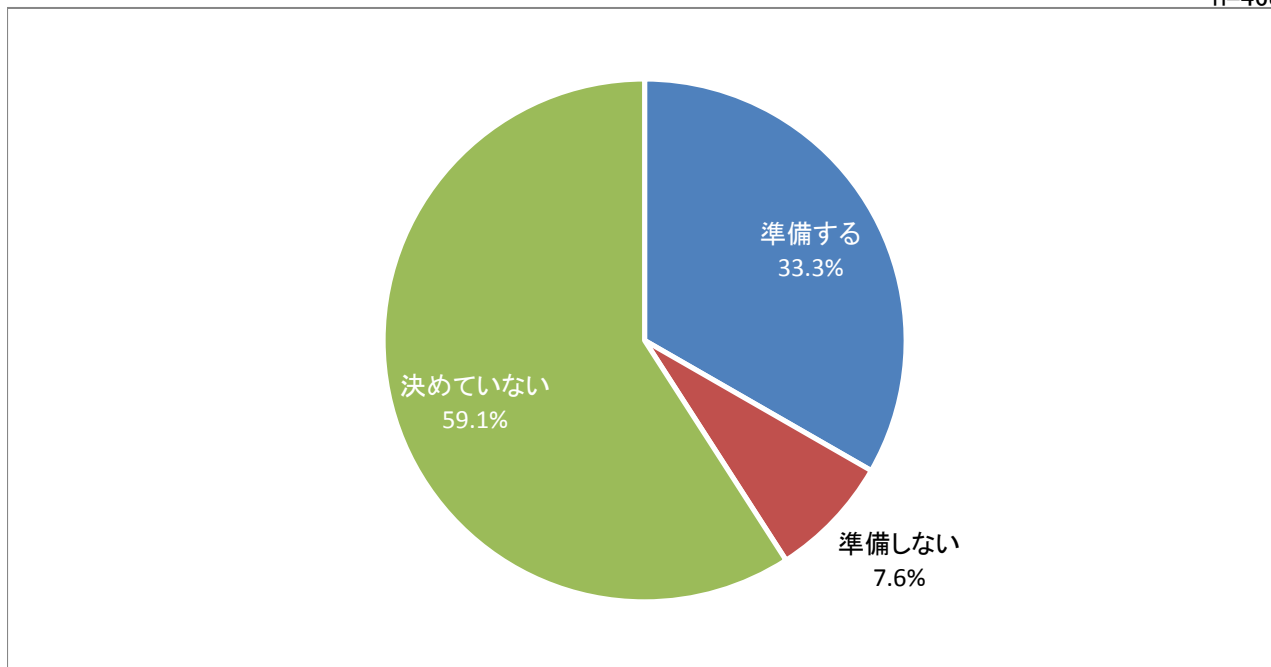
**Q6. Q4で「準備していない」と回答した方にお尋ねします。
今後、貴社は災害への準備をしますか？**

災害対策を準備していない企業の中で、今後、「準備する」と回答した企業は33.3%となる一方、「準備しない」が7.6%、「決めていない」が59.1%にのびりました。

相次ぐ災害の発生と地元大阪での災害発生ということもあり、中小企業でも災害対策への関心が高まっているものの、幸いにも大きな被害に至らなかったため、緊急の経営課題としては捉えていない感があります。

近い将来、南海トラフ地震の発生も予想されており、より多くの企業が災害対策に取り組む必要があると思われます。

n=463



エリア別 単位：%

	準備する	準備しない	決めていない
全体	33.3	7.6	59.1
大阪市	35.3	6.9	57.8
堺市	29.7	14.9	55.4
北摂	34.6	3.8	61.6
北河内	44.4	0.0	55.6
中河内	32.3	0.0	67.7
南河内	30.8	7.7	61.5
泉州	34.1	3.7	62.2
大阪府外	22.2	11.1	66.7

被害の内容 単位：%

	準備する	準備しない	決めていない
全体	33.3	7.6	59.1
地震の影響があった	47.8	1.4	50.8
地震・豪雨の影響があった	37.5	10.9	51.6
豪雨の影響があった	29.5	9.1	61.4
影響は無い	29.5	8.1	62.4

業種別 単位：%

	準備する	準備しない	決めていない
全体	33.3	7.6	59.1
製造業	35.3	5.2	59.5
卸売業	41.7	10.4	47.9
小売業	30.4	17.4	52.2
飲食業	20.0	0.0	80.0
建設業	34.8	6.5	58.7
サービス業	37.8	13.3	48.9
運輸業	21.2	9.1	69.7
不動産業	25.0	3.8	71.2

従業員数別 単位：%

	準備する	準備しない	決めていない
全体	33.3	7.6	59.1
4人以下	25.9	8.0	66.1
5～10人	40.8	8.2	51.0
11～20人	33.6	6.5	59.9
21～30人	27.9	9.3	62.8
31～50人	22.2	7.4	70.4
51～100人	37.5	6.3	56.2
101人以上	40.0	0.0	60.0

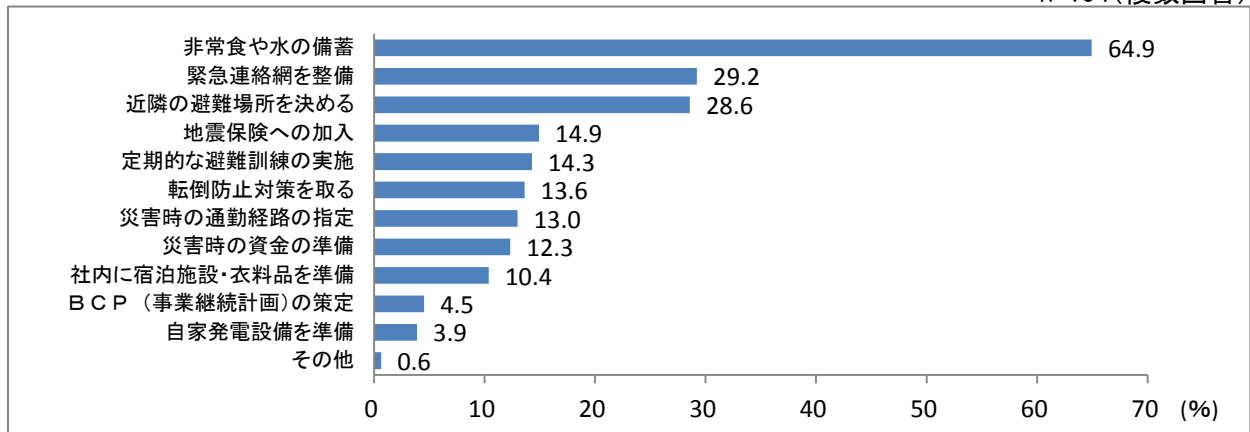
Q7. Q6で「準備する」と回答した方にお尋ねします。
どのような準備を考えていますか？

「非常食や水の備蓄」が64.9%と最も高くなりました。特に地震のみの影響を受けた企業で8割近くになっており、ライフラインの停止や交通網の混乱による水や食料品不足が懸念されています。

「緊急連絡網の整備」が29.2%で、地震や豪雨で鉄道をはじめとする交通網が混乱したため、従業員との連絡を密にする必要性を感じた企業が増えたものと思われます。

「BCPの策定」は4.5%にとどまっています。災害発生後の事業継続をスムーズに行うための計画書であり、今後、公的機関や専門家など外部の協力を得て、策定に向けた取り組みが必要と思われます。

n=154(複数回答)



	非常食や水の備蓄	地震保険への加入	近隣の避難場所を決める	定期的な避難訓練の実施	自家発電設備を準備	BCPの策定	緊急連絡網を整備	社内に宿泊施設・衣料品を準備	災害時の通勤経路の指定	災害時の資金の準備	転倒防止対策を取る	その他
全体	64.9	14.9	28.6	14.3	3.9	4.5	29.2	10.4	13.0	12.3	13.6	0.6
大阪市	65.6	19.7	29.5	14.8	3.3	8.2	27.9	9.8	14.8	13.1	8.2	0.0
堺市	66.7	10.0	23.3	13.3	3.3	6.7	36.7	16.7	3.3	13.3	13.3	3.3
北摂	77.8	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	33.3	44.4	22.2	0.0
北河内	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0
中河内	40.0	10.0	60.0	30.0	10.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
南河内	100.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
泉州	75.0	3.6	32.1	14.3	0.0	0.0	28.6	10.7	17.9	7.1	17.9	0.0
大阪府外	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

	非常食や水の備蓄	地震保険への加入	近隣の避難場所を決める	定期的な避難訓練の実施	自家発電設備を準備	BCPの策定	緊急連絡網を整備	社内に宿泊施設・衣料品を準備	災害時の通勤経路の指定	災害時の資金の準備	転倒防止対策を取る	その他
全体	64.9	14.9	28.6	14.3	3.9	4.5	29.2	10.4	13.0	12.3	13.6	0.6
地震の影響があった	75.8	27.3	18.2	21.2	0.0	3.0	24.2	6.1	15.2	15.2	9.1	0.0
地震・豪雨の影響があった	58.3	8.3	25.0	8.3	8.3	12.5	41.7	8.3	20.8	20.8	12.5	0.0
豪雨の影響があった	30.8	23.1	7.7	7.7	15.4	0.0	38.5	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7
影響は無い	67.9	10.7	36.9	14.3	2.4	3.6	26.2	11.9	9.5	9.5	16.7	0.0

	非常食や水の備蓄	地震保険への加入	近隣の避難場所を決める	定期的な避難訓練の実施	自家発電設備を準備	BCPの策定	緊急連絡網を整備	社内に宿泊施設・衣料品を準備	災害時の通勤経路の指定	災害時の資金の準備	転倒防止対策を取る	その他
全体	64.9	14.9	28.6	14.3	3.9	4.5	29.2	10.4	13.0	12.3	13.6	0.6
製造業	66.7	11.1	37.0	20.4	9.3	3.7	31.5	11.1	16.7	9.3	14.8	0.0
卸売業	60.0	25.0	25.0	15.0	0.0	10.0	25.0	0.0	10.0	5.0	10.0	0.0
小売業	71.4	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
飲食業	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
建設業	59.4	15.6	15.6	6.3	3.1	3.1	31.3	12.5	12.5	15.6	9.4	3.1
サービス業	70.6	17.6	29.4	11.8	0.0	5.9	11.8	17.6	11.8	11.8	17.6	0.0
運輸業	71.4	14.3	0.0	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0
不動産業	69.2	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0	23.1	15.4	15.4	23.1	15.4	0.0

	非常食や水の備蓄	地震保険への加入	近隣の避難場所を決める	定期的な避難訓練の実施	自家発電設備を準備	BCPの策定	緊急連絡網を整備	社内に宿泊施設・衣料品を準備	災害時の通勤経路の指定	災害時の資金の準備	転倒防止対策を取る	その他
全体	64.9	14.9	28.6	14.3	3.9	4.5	29.2	10.4	13.0	12.3	13.6	0.6
4人以下	82.8	13.8	41.4	10.3	3.4	0.0	13.8	13.8	6.9	10.3	17.2	0.0
5~10人	75.0	16.7	18.3	10.0	1.7	1.7	36.7	10.0	10.0	16.7	13.3	0.0
11~20人	50.0	13.9	27.8	13.9	8.3	5.6	36.1	8.3	11.1	11.1	8.3	2.8
21~30人	25.0	16.7	33.3	25.0	0.0	8.3	25.0	0.0	25.0	16.7	25.0	0.0
31~50人	50.0	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0
51~100人	50.0	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
101人以上	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0

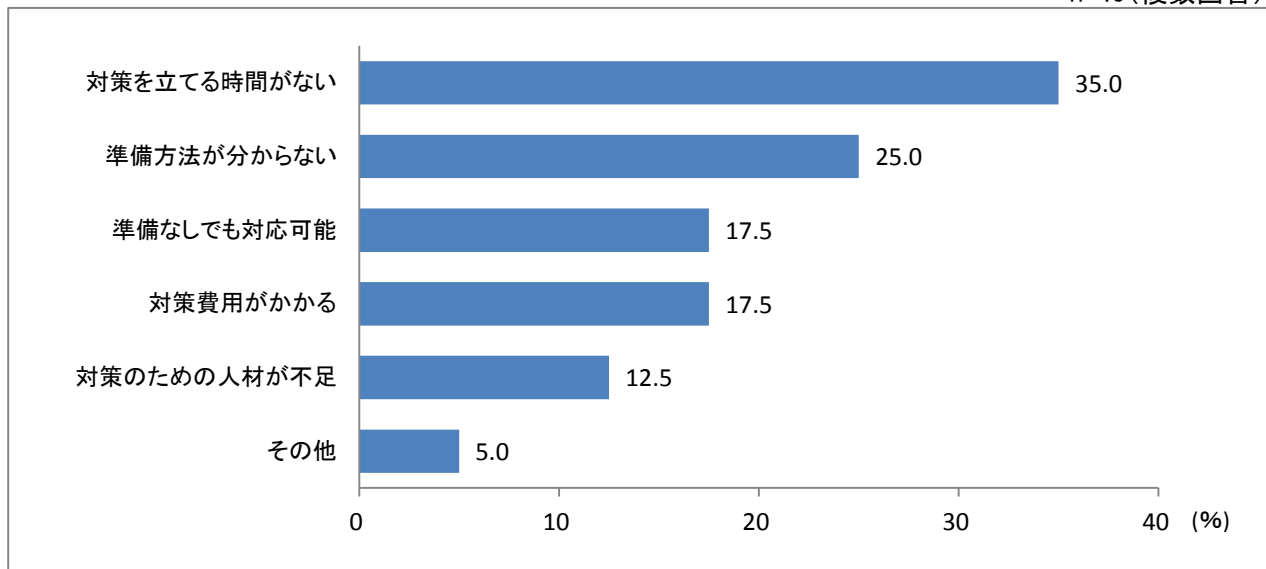
Q8. Q7で「準備しない」と回答した方にお尋ねします。
準備をしない理由をお答えください。

今後も災害対策を取らないと回答した企業に理由を尋ねたところ、「対策を立てる時間がない」が35.0%と最も高くなりました。

災害対策を行うには時間と人手が必要であり、人的資源が限られた中小企業では、通常の事業活動に専念しているため、災害対策が後回しになっているものと思われます。

また、「準備方法が分からない」も25.0%と高くなっています。公的機関や専門家など外部のサポートにより、対策を取ることが考えられます。

n=40(複数回答)



	対策費用がかかる	対策のための人材が不足	準備方法が分からない	対策を立てる時間がない	準備なしでも対応可能	その他
全体	17.5%	12.5%	25.0%	35.0%	17.5%	5.0%
大阪市	23.5%	5.9%	41.2%	29.4%	5.9%	5.9%
堺市	0.0%	7.1%	14.3%	57.1%	28.6%	0.0%
北摂	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
北河内	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中河内	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
南河内	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
泉州	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
大阪府外	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	対策費用がかかる	対策のための人材が不足	準備方法が分からない	対策を立てる時間がない	準備なしでも対応可能	その他
全体	17.5%	12.5%	25.0%	35.0%	17.5%	5.0%
地震の影響があった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地震・豪雨の影響があった	0.0%	0.0%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%
豪雨の影響があった	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%
影響は無い	21.4%	14.3%	21.4%	32.1%	17.9%	3.6%

	対策費用がかかる	対策のための人材が不足	準備方法が分からない	対策を立てる時間がない	準備なしでも対応可能	その他
全体	17.5%	12.5%	25.0%	35.0%	17.5%	5.0%
製造業	18.2%	36.4%	36.4%	45.5%	0.0%	0.0%
卸売業	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%
小売業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%
サービス業	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
運輸業	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
不動産業	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%

	対策費用がかかる	対策のための人材が不足	準備方法が分からない	対策を立てる時間がない	準備なしでも対応可能	その他
全体	17.5%	12.5%	25.0%	35.0%	17.5%	5.0%
4人以下	25.0%	16.7%	25.0%	33.3%	8.3%	8.3%
5~10人	16.7%	8.3%	16.7%	41.7%	16.7%	0.0%
11~20人	20.0%	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%	10.0%
21~30人	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
31~50人	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
51~100人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
101人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%